

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	29,092,354	32,501,776	49,664,400
経常利益 (千円)	1,282,829	1,813,159	4,129,053
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,312,150	1,306,694	3,135,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,764,673	2,080,745	3,781,931
純資産額 (千円)	34,719,665	38,304,256	36,451,225
総資産額 (千円)	62,857,350	64,242,736	60,330,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.55	51.95	123.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	59.6	60.4

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.05	35.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

持分法適用関連会社である株式会社TCパワーラインは、平成27年1月31日に解散決議を行い、平成27年10月30日に清算終了した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き中国やアジア諸国をはじめとした新興国・資源国経済の減速影響があったものの、先進国を中心とした海外景気の緩やかな回復や、円安・株高基調に支えられ、企業収益は総じて堅調に推移した。しかしながら、中東や朝鮮半島をはじめとした地政学的緊張状態や、原油安に起因する市場からのオイルマネー撤退など、景気が下振れするリスクを含んでおり、今しばらくは先行き不透明感が拭えないものと思われる。

建設業界においては、民間設備投資が企業収益の改善を背景として増加傾向にあるものの、公共設備投資は全体的に高水準ながらも、震災復興や防災・減災関連以外の事業については緩やかに減少傾向となった。このような中、労務費は高止まりが続く一方で、資材価格は弱含み状況が見られるなど、建設コストは不安定となっており、収益確保の面では厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』（2013～2015）」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当第3四半期の連結業績については、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を基本として着実に施工を進めた結果、受注高は318億1百万円（対前年同期比11.1%増）、売上高は325億1百万円（対前年同期比11.7%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は13億4千9百万円の営業利益（前年同期は7億1千9百万円の営業利益）、経常損益は18億1千3百万円の経常利益（前年同期は12億8千2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は13億6百万円の四半期純利益（前年同期は13億1千2百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は318億1百万円（対前年同期比11.1%増）、完成工事高は302億2千4百万円（対前年同期比14.9%増）、営業利益は26億4千3百万円（前年同期は18億1千1百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は168億4千4百万円、完成工事高は186億4千万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は79億9千2百万円、完成工事高は42億5千7百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は19億1千7百万円、完成工事高は38億7千1百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は50億4千7百万円、完成工事高は34億5千4百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に標識類、交通安全用品の販売等により、売上高20億8千万円（対前年同期比22.0%減）、営業利益は1億5千3百万円（前年同期は2億3千3百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高1億9千6百万円（対前年同期比52.8%増）、営業利益は2千5百万円（前年同期は2千6百万円の営業利益）となった。

(注) 当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ39億1千2百万円増加し、642億4千2百万円となった。（未成工事支出金で20億3千5百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で7億7千万円の増加）

負債については、前連結会計年度末に比べ20億5千9百万円増加し、259億3千8百万円となった。（短期借入金で48億2千8百万円の増加、支払手形・工事未払金等で29億4千6百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ18億5千3百万円増加し、383億4百万円となった。（利益剰余金で10億8千万円の増加、その他有価証券評価差額金で7億5百万円の増加）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として、研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,018,000	25,018	
単元未満株式	普通株式 135,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式796株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	464,000		464,000	1.81
計		464,000		464,000	1.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営管理本部長 コンプライアンス担当	常務取締役 経営管理本部長 経営管理本部総務部長 コンプライアンス担当	沼崎 良平	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	4,540,547
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	27,694,889
未成工事支出金	355,680	2,390,866
商品及び製品	43,451	84,876
仕掛品	18,100	21,863
材料貯蔵品	323,226	275,463
繰延税金資産	546,524	224,591
その他	852,690	861,802
貸倒引当金	3,264	2,546
流動資産合計	33,201,856	36,092,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,085,111	5,001,147
機械・運搬具（純額）	112,379	183,497
工具器具・備品（純額）	96,314	128,672
土地	6,647,227	7,706,143
リース資産（純額）	813,269	798,013
建設仮勘定	2,083,614	533
有形固定資産合計	13,837,917	13,818,008
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	13,754,225
その他	414,212	402,061
貸倒引当金	17,413	17,461
投資その他の資産合計	13,112,487	14,138,825
固定資産合計	27,128,759	28,150,382
資産合計	60,330,616	64,242,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	8,307,556
短期借入金	522,000	5,350,000
未払法人税等	1,108,312	119,837
未成工事受入金	288,074	1,070,409
完成工事補償引当金	170	46
工事損失引当金	51,258	78,135
賞与引当金	1,126,345	393,548
その他	2,815,226	3,486,635
流動負債合計	17,165,216	18,806,170
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082,708	5,040,099
役員退職慰労引当金	152,519	105,263
その他	1,478,945	1,986,946
固定負債合計	6,714,173	7,132,309
負債合計	23,879,390	25,938,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	31,100,462
自己株式	340,940	342,271
株主資本合計	34,298,580	35,377,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,949,523
退職給付に係る調整累計額	91,312	22,828
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,926,695
純資産合計	36,451,225	38,304,256
負債純資産合計	60,330,616	64,242,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,092,354	32,501,776
売上原価	26,120,739	28,659,320
売上総利益	2,971,614	3,842,456
販売費及び一般管理費	2,252,561	2,493,381
営業利益	719,052	1,349,075
営業外収益		
受取利息	2,428	1,332
受取配当金	90,353	99,007
経営指導料	25,015	
持分法による投資利益	396,290	314,592
その他	106,960	97,729
営業外収益合計	621,048	512,661
営業外費用		
支払利息	44,802	28,663
その他	12,469	19,913
営業外費用合計	57,272	48,577
経常利益	1,282,829	1,813,159
特別利益		
固定資産売却益	614,521	
投資有価証券売却益		1,323
その他	5,790	
特別利益合計	620,311	1,323
特別損失		
固定資産除売却損	54,000	57,415
投資有価証券評価損	2,391	
環境対策費		22,545
その他		1,197
特別損失合計	56,392	81,157
税金等調整前四半期純利益	1,846,748	1,733,325
法人税、住民税及び事業税	95,768	184,378
法人税等調整額	438,829	242,252
法人税等合計	534,597	426,631
四半期純利益	1,312,150	1,306,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312,150	1,306,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,312,150	1,306,694
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	455,992	681,893
退職給付に係る調整額	24,856	68,484
持分法適用会社に対する持分相当額	21,387	23,672
その他の包括利益合計	452,522	774,050
四半期包括利益	1,764,673	2,080,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764,673	2,080,745
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TCパワーラインは会社清算が終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	24,246千円	19,191千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡し集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	477,755千円	573,272千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,295,073	2,668,744	128,535	29,092,354		29,092,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高		563,475	27,208	590,683	590,683	
計	26,295,073	3,232,220	155,744	29,683,037	590,683	29,092,354
セグメント利益	1,811,611	233,577	26,104	2,071,293	1,352,241	719,052

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,352,241千円には、セグメント間取引消去25,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,377,442千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,224,404	2,080,986	196,386	32,501,776		32,501,776
セグメント間の内部売上 高又は振替高		746,340	21,629	767,969	767,969	
計	30,224,404	2,827,326	218,015	33,269,746	767,969	32,501,776
セグメント利益	2,643,052	153,630	25,541	2,822,224	1,473,148	1,349,075

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,473,148千円には、セグメント間取引消去14,833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,487,982千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円55銭	51円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,312,150	1,306,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,312,150	1,306,694
普通株式の期中平均株式数(株)	25,455,307	25,153,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	見	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井	睦美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。